

2025年良い社会をつくる 公共サービスキャンペーン

第2回

関東学院大学島澤諭教授と公務労協役員との意見交換

公共サービスキャンペーンの再構築に向けて、取り巻く情勢と課題を浮き彫りにする——そのための有識者との意見交換 第二回を5月22日に開催した。関東学院大学島澤諭教授をお招きし、日本の財政・社会保障の現状や財政健全化、経済対策の動向といった日本の財政に与える影響と、公共サービスを維持していく上での課題等について、公務労協副議長・政策制度専門委員会役員と語り合った。



左から順に ※敬称略

- ・政策制度専門委員長 村上 彰一（全水道書記長）
- ・副 議 長 中村 恭士（林野労組委員長）
- ・有 識 者 島澤 諭（関東学院大学教授）
- ・副 議 長 梶原 貴（日教組委員長）
- ・政策制度専門副委員長 荘司真佐人（国公連合書記長）
- ・副 事 務 局 長 和田 賢一（モデレーター）



島澤諭 関東学院大学教授

関東学院大学経済学部学部長。富山県魚津市生まれ。

東京大学経済学部卒業後、経済企画庁（現内閣府）で、経済分析（月例経済報告、経済白書、経済見通し）、経済政策の企画・立案に携わる。2001年内閣府退官。その後、秋田大学准教授等を経て現在に至る。マクロ経済・財政、世代間格差、シルバー・デモクラシー、人口動態に関するデータ・シュミレーション分析が専門。主な著書に『若者は、日本を脱出するしかないのか』（ビジネス教育出版社）、『年金「最終警告」』（講談社現代新書）、『シルバー民主主義の政治経済学』（日本経済新聞出版社）がある。

はじめに

日本の財政・社会保障の現状

島澤 財政健全化や、手取りを増やすといった今考えられている経済対策等に対して、私なりの見解をお話します。このことは、最終的に誰のため、何のためなのか、本当は問われていなければなりません。

まず消費税減税について。現政権から非常にネガティブな反応がありますが、幾つか理由があります。まず財政状況がとても悪いことです。税収自体は25年度当初で過去最高77.8兆円を見込んでいますが、それ以上に歳出が増えているわけです。一般会計歳出と一般会計税収の



差額がそのまま国債発行額となるわけではありませんが、新規国債が今でも28.6兆円計画されています。ただし新規の国債発行額自体は税収増もあり減ってきていて、財政健全化について政府は特に何も具体化していないですが、特にインフレによって財政が改善している状況ではありません。国民にとっては生活苦につながっているのですが。

税収自体はとも増えています。18年の税収は決算ベースで60.4兆円でした。18年は消費税引上げ前で、消費税が引き上げられたのが19年10月でした。何のために消費税を引き上げたか、その理屈は社会保障の財源確保あるいは社会保障の赤字を解消するためでした。実際、消費税も含めた税収全体（25年度当初予算）は18年よりも増収になっています。

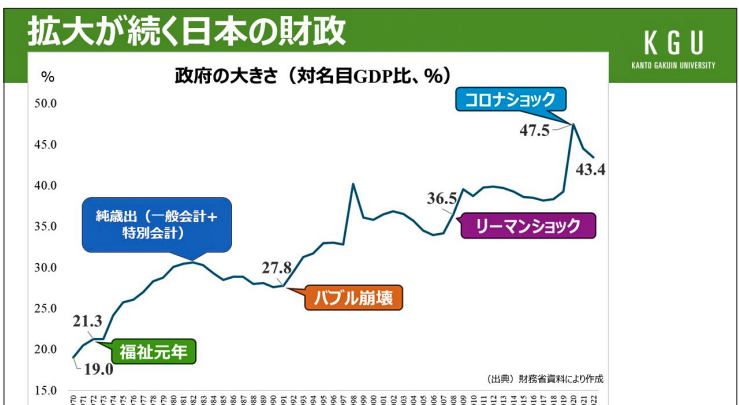
日本の財政再建の目標は2つあります。25年度までのプライマリーバランスの黒字化と、安定的に債務残高対GDP比率を引き下げることです。しかし17.5兆円も税収が増えたのに、相変わらずプライマリーバ

ランスは赤字のままです。恐らく参院選後に補正予算が組まれます。石破総理は「赤字予算・赤字国債など以外の外だ」と言いますが、補正予算のためには赤字国債を発行せざるを得ないでしょう。25年度のプライマリーバランスの黒字化は恐らく無理だろうと思われれます。

歳出増の歴史的経緯

歳出増について、歴史的な流れを見ましょう(図1)。福祉元年の73年、保革伯仲で自民党政権は今と同じように社会保障のバラマキを行いました。その結果、急激に政府の大きさ(名目GDPと比較した純歳出)が拡大していきましました。80年代前半に財政再建路線が始まり、バブル期の経済成長も相まって政府の対名目GDP比は少々低下しました。しかし、バブルが崩壊して公共事業等の経済対策が行われた結果、また歳出の規模が拡大しました。98年にグラフが突出しているのは、東アジア金融危機等があったからです。その後、一応安定したのですが、リーマンショックによって再び歳出が拡大。

また横ばいになって、今度はコロナショックということで、当然と言えば当然ですが、危機が来るたびに歳出は大きくなっています。問題は、元の比率に戻らない中で、また大きな経済的ショックが起き、それに対応するために歳出がどんどん大きくなっていくことです。税収は増えてもそれ以上の速さで歳出が大きくなっているのです、一向に財政健



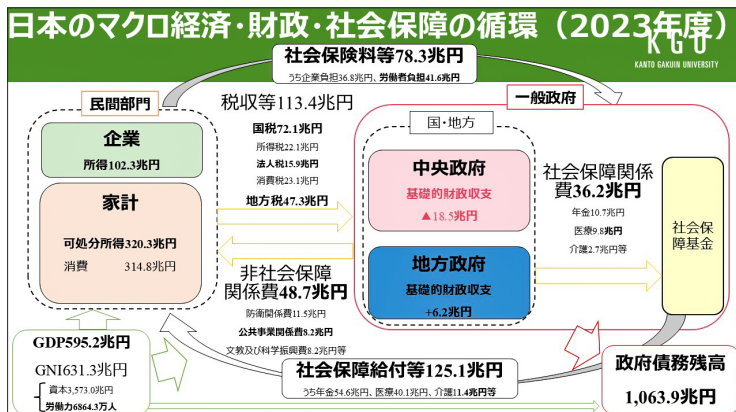
(図1) 拡大が続く日本の財政

全化が進まないというわけですが、社会保障についても長期的に見て、高齢化の進行もありどんどん膨張している現実があります。ただし社会保障の拡大というのは、高齢化が進むから拡大するというのが政府の論法ですが、後述のように本当にそうなのかも検証してみなければなりません。

日本の経済・財政・社会保障の循環

次に23年度日本の経済と財政・社会保障のお金の流れを見ましよう(図2)。どこの国の経済も「企業や家計がお金を稼ぐ」が基本です。日本はGDP(日本国内で稼がれたお金)が595.2兆円で、GNI(日本国民や日本の企業が、国内のみならず海外で稼いだお金もカウントしたもの)の方が大きくなっています。つまり、国内でつくられる付加価値よりも海外から得られるお金が少し上回っているというので、海外の景気が悪ければ日本に回ってくるお金も減ってしまうということを表しています。

「企業や家計が稼いだお金」から、



(図2) 日本のマクロ経済・財政・社会保障の循環 (2023年度)

税金や社会保障料が引かれていきます。GDPのうち企業の所得は102.3兆円、家計は可処分所得が320.3兆円で、そのうち314.8兆円が消費に回っています。税金等は113.4兆円、社会保障料は企業負担分も入れると78.3兆円、計190兆円程お金が引かれている状況です。このうち税金と社会保障料が、いわゆる社会保障(社

会保障基金)に回るお金になっています。政府から社会保障に36.2兆円、先ほどの社会保障料が78.3兆円ありまして、これを元手に社会保障給付125.1兆円が家計に流れ

ていくという動きになっています。この流れを見れば分かるように、社会保障というのは、政府が介入して、家計や企業の稼いだお金が単に横に流れていくだけの話です。社会保障自体が何かしらの価値を生み出しているものではないことに注意しておく必要があります。

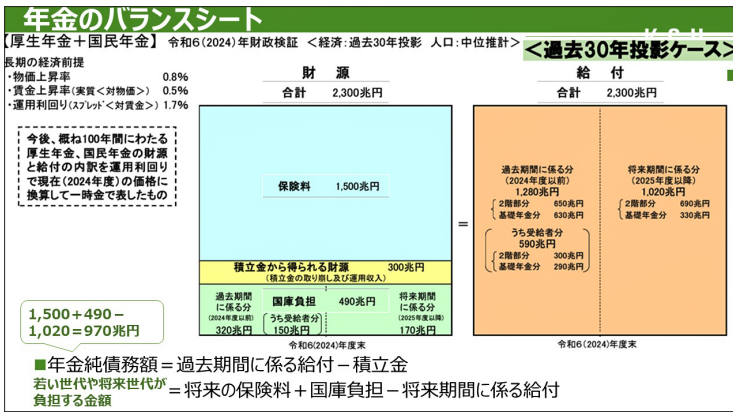
社会保障の税は、消費税法第1条第2項で、消費税が社会保障目的税と位置づけられています。国税だけで26兆円、地方税を含めても30兆円ぐらいしかない。拠出する36.2兆円には全然届かず、赤字を生み出し、政府の債務残高につながっています。政府としては、消費税は社会保障を賄うにはまだ十分ではない、減税など以外の外だということになるわけです。一応、財政健全化を旗頭に掲げていますから、消費税を減税するとここがどうなるのということ

が、政府としては一番気にしているところだと思えます。

社会保障の根本に立ち返る

社会保障は、財政再建を考える上でとても大きな問題です。先ほど高齢化が進んでいるため社会保障がどんどん大きくなっているという話をしました。根本に立ち返ってみると、50年に社会保障制度審議会の「社会保障制度に関する勧告」という、ベヴァレッジ報告などを基に日本の社会保障制度を基礎づけた勧告があります。生活を送る上での困難や困窮というリスクに対し、それを社会保障なり国家扶助(生活保護)によって、国が責任を持って面倒を見ましよう、としています。最低限度の生活を保障することが社会保障制度であるわけですから、別に高齢者に限って行われる性質のものではないことに注意しておかなければなりません。日本の場合、ゆりかごから墓場まで手厚い社会保障が、人によって本当に手厚いのかという問題はあるとは思いますが、制度的には整えられています。サービスや給付を受け取れば当然、その裏側で誰かが負担

取れば当然、その裏側で誰かが負担



(図5) 年金のバランスシート

保険料を徴収し、この1,700兆円弱を返していかないといいけない。返せなければ、これが財政破綻だということになると思います。では、誰にこの徴税権が行使されるのか。高齢世代なのか、現役世代なのか。今は赤字国債で将来世代に付け回しをしていますけれど、もちろんそれを含めても1,700兆円があるわけですから、誰かが返していかないと

といけない。誰が返すのかという問題と、ではどのように返していくのかという問題を考えるのが、財政再建、社会保障改革ということになります。

日本の債務は「誰が」「どうやって」返すのか

そうすると増税で賄っていくということでしょうか。では何を増税しましょう。消費税か、所得税か、法人税か、相続税か、社会保険料かという議論になりますし、逆に、給付や歳出を削減しようという話があるかもしれません。減らすのは年金か、医療か、介護か、防衛費か、教育か。財政・社会保障の債務を管理する、これこそが政府が財政破綻せずやっていくための最低限必要なことです。そして誰がどのように負担していくかが問われないといけません。

そうした中で、例えば今、政治の中では手取りを増やす議論がよくあるわけです。あるいは給付を寄越せという議論もあるわけですが、給付をするためには負担をしないといけません。自分の負担を減らせば誰かの

負担が増えるかもしれない。つまり、将来の自分も含めた生涯トータル視点で考えていかないと、今、手取りを増やして喜んでいたら、高齢者になって負担が増えて、生涯トータルだと取られ損になるかもしれません。

このように、財政・社会保障の課題として1,700兆円にも及ぶ債務をうまく管理していく必要があるのですが、どれだけ税収が増えても財政再建は一向に進まず、1,000兆円以上の債務がある。それでも金利負担が低く済んでいたのは、日銀が国債を買い入れて、低金利・ゼロ金利だったからです。それが今、状況が変わり、インフレが戻ってきたわけですから、インフレとどう向き合っていくかというのでも十分考えていかないといいけない問題です。

これは余談ですが、政府がNISAやiDeCoを強く勧めている理由は、年金が今後どんどん目減りしていくと考えているからです。私的年金の充実というのはOEDCによる提言にもあって、それに従って実は

成果が出てきています。

さて、政府としても対応していないわけではありません。全世代型社会保障や異次元の少子化対策、財政再建としてプライマリーバランスの黒字化を打ち出しています。

もう一つ、インフレ税があります。要はインフレによって借金が目減りすると同時に、名目の所得が増えるため、その分所得税が増えていく。インフレというのは、実は財政再建にとってはとても追い風なのです。政府としてはせっかく手に入れたインフレをやめたいとは思っていないでしょう。ただし、政府の借金は減るかもしれませんが、その裏で私たちの生活が非常に厳しくなっていくというのがインフレの特徴ですから、そこをどう考えていくかということなんです。給付を増やすという議論もありますが、それは政府の規模が大きくなり、経済成長にとってもマインスマンなので、本当にそれでいいという議論も一方では考えておかないといけません。

結局、財政も社会保障も、先ほど見た1,700兆円の債務をうまく

管理していかないといけない。そのためには歳出も少しづつ抑えていかないといけないでしょうし、何らかの形で税収も増やしていかないといけない。特に今、税金を増やすのが難しいので、インフレに頼っている状況ですが、インフレに頼ればその裏側で金利が上がっていくという、もう一つの問題も考えていかないといけない。実は経済だけではなく、財政・社会保障がとても難しいところにいるというのが、今の日本の状況なのです。

日本の財政健全化への動き

和田 今年の政府予算、一般会計の歳出額が過去最大になりました。また170兆円を越える国債の発行については、17年ぶりに30億円を下回りましたが、借金頼みの構図は変わっていません。こうした予算と国債に対する先生の見解はいかがでしょうか。

島澤 日本の予算の組み方は、伝統的に、まず歳出額を決めた後でそれ

を賄う財源を探してきます。使ってしまった後始末で財源を探しているということ。例えば現在、消費税引上げ前の税収から17.5兆円増えています。歳出も同じく17.5兆円増えています。だからこそプライマリーバランスの赤字は解消しないわけで「あればあるだけ使ってしまう政府」という表現をしています。

梶原 日教組の梶原です。



政府与党には、歳出をカットすると選挙に勝てないという考えがあると、誰かから不満は出てくるわけ。また、人口が減っていき都市部に人が集中していく中で、地方に行くのと便利な一方で本場に必要なものかというものも見られます。インフラは一度整備すると、メンテナンスのお金も含めかなり負担が増えると思います。そのあたり有権者のマインドが変わっていかないと解消

しないのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

島澤 政府は一般会計・特別会計全体で240兆円ぐらいのお金を使っています。そのうち非社会保障関係費が97兆円で、これが防衛関係費や公共事業関係に使われています。社会保障に使うお金に比べると、圧倒的に少ない。社会インフラを維持するのもお金が足りない状況で、道路に穴が空いたり水道管が破裂したりということになっているわけです。

ただ、企業や家計は税収で113.4兆円、社会保険料を入れると190兆円以上を政府に取られていて、本当に財源がないのかと言われるとなかなか難しいところがあります。社会保障に1146兆円使っているわけですから、本来は、何にお金を使うべきかという議論をもっとしないとイケないのだろうと思います。逆に言えば、例えば社会保障を1割カットすると15兆円のお金が出てくるわけですから、いろいろな予算に回せるのではないかと思います。その辺りは政治的な話かなと思います。

荘司 国公連合の荘司です。



入ってくるお金より出ていくほうが増えていけばプライマリーバランスは改善しない点について、'90年辺りで収支が近接しているときがあります。60兆円の税収に対して69兆円の歳出に留まっている。このときは何かあったのでしょうか。またそれをヒントに何か今後に繋がられることはないのでしょうか。

島澤 '90～'93年までは赤字国債の発行がゼロになりました。何かあったかという点、バブルです。バブル景気で税収がとも増えた。好景気で政府もお金を使わなくて済んだところもあって、歳出と税収がほぼパレルに動いていました。ただ、バブルが崩壊して以降、税収が停滞し減少していく中で「これは一過性の経済低迷であって、政府が財政出動すれば、いつか景気がよくなって税収も増えていく…」という論理を繰り返

返した結果、気がつけば税収は増えないのに歳出だけ増えていつているのだと思います。

日本の「財政破綻」は起こるのか？

和田 石破総理が日本はギリシヤより財政状況が悪いと言及しました。ギリシヤが財政破綻したとき、公共サービスはどうなってしまったのでしょうか。

島澤 ギリシヤはEU加盟国なので、EUから緊縮財政を迫られることになりました。それで何が起きたかというと、歳出削減と増税です。年金や教育、医療、ごみ収集や公共交通、公共放送を閉鎖しました。現地新聞などによれば、ごみ収集が滞ったので見たことのない大きさのゴミブリが沢山いたというぐらい、酷い状況になったそうです。要は、国民生活に直接影響する様々な公共サービスを削減する一方、増税もしました。財政破綻したギリシヤはそれほど厳しい状況になりました。

和田 赤字が続けば、日本も財政破綻する場合がありますでしょうか。

島澤 財政破綻にも色々な定義がありますが、日本の場合、利払い費や元本償還が不可能になる、文字どおりの債務不履行（デフォルト）は起きないと私は思います。日本には買ってくれる人たちがいろいろいますし、民間にはお金があるので、そういう意味でのデフォルトは起こらないのだと思います。

ただ起こり得るのは、今年度は予定では170兆円ぐらいですけれども、毎年200兆円ぐらいの新発債あるいは借り換えを行っていて、新たな買い手を探さないといけないわけですが、そうした国債の買い手がいなくなるとなれば、予算の執行は難しくなります。

もう一つは金利です。金利が上昇すると利払い費が増えていく。日本は世界で有数の借金国ですが、その割に利払い費はとてまもなく済んでいます。それは低金利、ゼロ金利のおかげでした。先ほど出しましたが、石破総理がギリシヤより財政状況が悪いと本当のことに国会で触れてしまったため、ただでさえ最近30年物の国債金利が3%に近づく勢いで上

がっていたのですが、これがさらに加速しています。金利が上がれば上がるほど日本の利払い費が増えていくわけですから、その利払い費はまた新たに負担していかないとイケません。こうした利払い費が増えていけば、財政が厳しくなっていくことになります。

あとは、もしあるとすれば、終戦直後のようなハイパーインフレだと思います。実際にはハイパーインフレは恐らくはなくて、現実的な路線として3%程度のインフレが続いて、債務が目減りし、我々の家計が厳しくなるという状況なのではないかと思えます。

和田 国債の引受け手がなくなるとしまえば予算執行が難しくなるということでしたが、それについては今後大丈夫なもののですか。

島澤 日本の国債に対して色々な懸念はあります。例えば消費税減税の主張とその影響力をみて、金利が急騰しているわけです。金利が上がっていくと国債の名目価格がどんどん小さくなっていくわけで、危険な国の国債ということになります。危険

な分、高い利回りを要求されているという段階に入りつつあると思っています。

日本の財政健全化へむけた財源

和田 島澤教授はネットメディアへの寄稿や、TVへの出演等されているわけですが、ネット上の反応をどのように捉えていますか。

島澤 ネットと一口に言っても色々な世界があるでしょうし、私は消費税増税論者でもないのですが、ありていに言えば罵詈雑言が飛んできます（笑声）。それがネットのごく一部なのか、結構な勢力なのかは分かりませんが、消費税に限らず「税金は財源ではない、本来は国債で賄うべきだ」という反応が多々ありますね。

荘司 そのネットの反応は、借金体質を受け入れているということなのででしょうか。先送りにしていいという考えを持つというのは何故なのでしょうか。

島澤 借金は問題ないという人たちも実際にいて、それが正しいのだと

信じておられる方々が沢山いるので

はないかと思えます。現実には国自体はお金をすごく使っているにも関わらず、「ザイム真理教」に代表されるように、「日本は緊縮財政であって、本来はもっと赤字国債を刷っても大丈夫だ」という考えが、強く支持されていて、国債が問題ないなら自分たちから税金を取らずに、国債であればいいという考えが一定支持されているのだろうと思えます。そういう人たちがどういふ経済状況に置かれていられるかは、なかなか分からないところがありますが、それなりに苦勞されている方もいらっしゃるのではないかと推察します。

荘司 減税の声が高まっているというのは、自分の財布から出すのではなく、買いたい人が国債を買って、それを充てるといふ人が結構いるということですか。

島澤 私も本音を言えば自分は払いたくはないですが（笑声）。払わないと財政は持たないでしょうし、この日本を次の世代に渡すことはできないと思っていますので税金を払いますが、そうは思わない方もいるか

もしれません。

中村 林野労組の中村です。



今の赤字国債の話では、消費税減税に対して正々堂々と赤字国債を発行すればいいと発言されている議員もいたので、それも影響しているかと思えます。今、公共事業についても、過去に比べると資材価や人件費を含めて予定価格がとも上がってきている状況で、私は農林水産省ですが、この数年間、農林水産省の予算等は殆ど増えていない状況です。加えて日本はこれだけの災害大国であり、東日本大震災や大船渡の森林火災等、公共事業で復旧しなければどうしようもない世界です。社会保障の給付を削るわけにもいきませんし、公共事業についてもこれから増えていかなければならない。防衛費のことは置いておいたとしても、いかに歳出を減らしていくのかというのは、とても難しい問題だと思っております。そういったことを考えれば、

消費税というのは当然減税すべきではないという考えですが、その辺りについてはいかがでしょうか。

島澤 もちろん色々な考えがあると思います。ただ社会保障に削減の余地はないかと言われれば、高齢者の自己負担原則3割ですとか、子供の医療費無償化の廃止など、私自身は削減の余地は多くあると思っております。もちろん、それは何百兆円のオーダーではありません。今後増えていくであろう社会インフラの維持整備については、森林等も十分社会インフラなのでしっかり守っていかなければいけない。要は、政府が本来何にお金を使うべきなのかという線引きを、もう一回はつきりしないといけないと思っております。

その上で、必要なものに税金を投入していくとき、消費税は消費税法で社会保障関係四経費に使うお金として定義されているので、消費税を上げて社会保障に使うお金は増えても、結局、必要なお金は増えないかもしれない。今はインフレで所得税や法人税は増えています。トランプ関税でどうなるか分からない。そ

のときに消費税だけ上がった社会保障だけは維持されて、他にお金が回らないという財政状況が、それで本当にいいのかというところは、少し考えてみないといけないのではないかと思います。

中村 正直、公共事業や防衛費等は、今の政治状況では業界との力関係、既得権益が働いている部分が大きいのと思います。そこを変えていくには政治の世界を変えていかなければ中々できないのではないかと思います。

「税金に応じて歳出を考える」 財政運営



和田 島澤教授は、歳出と歳入の関係で、24年8月に日経新聞「経済教室」に「財政健全化 歳出は歳入の範囲内義務に」という記事を寄稿されました。その中で財政運営の基本理念を「量出制入（いづるをはかりているをせいす）」から転換してい

くと記載されていましたが、それによつて社会がどのように変わっていくのでしょうか。

島澤 日本の財政というのは明治以降、幾らお金を使うか決めた後に、それをどの税金で取っていくか、あるいは国債を発行するかを決めています。それが「量出制入（いずるをはかりているをせいす）」です。明治時代がきっかけになっていることからわかるように、後進国型の財政論理です。後進国は色々なものにお金を使わないといけない。西洋列強から日本を守らないといけないので防衛費、軍事費にお金を使う。自動車も水道も道路もないのでこれだけお金が必要だ、ではどうやって税金を集めてくるかという国だったわけです。

一方、これに対立する財政理念として「量入制出（いるをはかりていずるをせいす）」があります。税収に応じて歳出を考えていく理念になり、どちらかという民主主義国家、先進国型の財政論理です。政府というのは放っておくと国民からむしり取る存在、ホップスでいうところの

「リヴァイアサン」みたいな存在なので、いかにして政府に取られないようにキヤップをかけるかが民主国家の要諦だということで、まず入った税収の範囲内で何ができるか考える理念です。日本もそろそろそちらに変えていく必要があるのではないのでしょうか。

税収が増えたら増えただけ使つて、国民の負担もどんどん増えていく。政府の規模が大きくなるということは、国民の負担もその裏で大きくなっていくわけなので、経済成長にとつてすごくマイナスなのです。

さらに、財政や社会保障の話をするときは、どうしてもお金の話に終始しがちですが、日本では人が決定的に足りなくなってきたので、実際は制度を支える労働力も考えないといけない。要は、政府の規模をある程度まで抑えて、経済成長を確保していく、その中で少子高齢化の社会をうまく回していくのがいいのではないか、というのがその記事の内容になります。

梶原 もし「量入制出」に転換したときには、予算の取り合いになる気が

します。有権者が優先順位はここだというコンセンサスについて、かなり大きな転換を図らなければならぬと思います。人口減少の中でどう

1人当たりのGDPを増やすか、少ない中でも付加価値を高めて経済を回していかなければいけないときに、自分の産別のことになりますが、教育への投資は欠かせないし、公務員部会として新型コロナウイルス感染症のときに社会を支えていく、エッセンシャルワーカーとしての公共部門の在り方というのを問われたと思います。

財政を転換して優先順位を決めていくとき、インフラも含め、今あるものを少しでも長くもたせるといった先行投資マインドに、有権者が変わっていかねばならないと思います。

島澤 おっしゃるとおりで、今の日本は縮んでいく国です。縮んでいく国をどう上手くコントロールしていくか、どうやって稼いでいくか、そのためには当然、教育等に投資をして、稼げる人、新しいアイデアを生み出せる人、あるいはそれを支える

人を育むという教育が重要だと思います。

一方で、社会を様々に維持していく必要があるのも、最低限の社会的なインフラは当然、政府が面倒を見ていかなければならない。ですから、本来であれば経済成長しなくなった時点で、何に幾らお金を使っていくかという議論を行う政治的な状況になつていなければならぬかと思えます。しかし日本は赤字国債を出すことによつて、さも財政は毎年大きくなつていけるかのような錯覚で今まで来ました。本来は経済に合わせて歳出も抑える必要があります。限られた中で何にどうお金を使うかは、まさに政治の世界の話で、各政党は何にお金を使うか、そのお金はどうやって持つてくるかという政策で本当は競う必要があるのだと思います。国民も、そういう競い合いの中で政党を選んでいくというのが本来の姿で、それが今、求められていると思いますが、あらゆる政党が減税と給付等を増やすと言っているし、責任ある政党としての在り方と

しても可笑しいと思います。

「量入制出」財政での公共サービス

和田 政策が「量入制出」となった場合、現行の公共サービスはどのよう維持されるのでしょうか。国や地方公共団体の役割は何か変わってくるのでしょうか。それは民営化であったりPFIの過剰な導入等につながったりしないでしょうか。

島澤 何と申し上げるか難しいところがありますが、結局、政府は公権力を使ってお金を徴収し、それを何かしら国民の生活のために使っている存在です。その時代によってどこをしっかりと守るべきかという考えが違ふ。それを異次元の少子化と異次元の高齢化が進んでいく日本の社会の中で、もう一回考え直したほうがいいのではないかとというのが私の考えです。

そもそもどこまでが政府の守備範囲なのか。その守備範囲が決まった中で、国と地方はどう役割分担していくのかというのを問い直していくことが必要だと思っています。

村上 全水道の村上と申します。



私はかつて水道の現場で働いていました。「量入制出」という考え方の下で、例えばインフラ整備、特に老朽化の問題は、将来への投資ですから、足りない分を企業債や地方債で賄って、入れ替えていくという考え方は1つありかと思っています。もちろんその前提として、一定の財政規律というのは絶対に必要だと思っています。無限にやっていけばいいという話ではなく、順序立ててやっていく必要があると思うのですが、そういう形での、特に地方財政の在り方等についてはいかがでしょうか。

島澤 私は秋田県に10年ぐらいいましたが、人がどんどん減って、私がいいた頃は120万人いたのが今は80万人ぐらいです。秋田は森林も入れば都道府県の中で6番目の面積を持つていますが、人口密度が減っていく中で、かつて60ほど市町村があったのに、今は25市町村です。そ

の25市町村でいいのか。地方インフラを守るというのと裏返しで、要は、合併やコンパクト化等を考えて、必要な社会資本や、あるいは必要な範囲をもう一回問い直していく、そういう考え方が併せて必要なのではないかと思っています。戦後80年続いてきた47都道府県や、1700ほどの市町村があるわけですが、その線引きをもう一回行う必要があるのではないかと思います。

和田 財政問題を若い世代の人たちに、他人事ではなく当事者として意識を持ってもらうためにはどのようなしたらいいでしょうか。

島澤 今、政府債務残高は、国と地方を合わせて1,300兆円あります。それは今の若い人がつくった債務ではなく、我々がつくった債務です。若い人の当事者意識というよりも前に、我々が当事者意識を持つ必要があるのではないかとというのが私の考えです。その上で、財政や社会保障を破綻させずにうまく管理していくためには、結局、誰かが何らかの形で負担していかないといけないという事実を、根気強く、粘り強く

伝えていくしかないと思います。これをやれば一発で解消のような裏技は無いので、誰かがどうにかして負担していく必要があると伝えていく必要があると思います。

経済対策と社会保障と経済対策

和田 4月の日経新聞世論調査で、政府が当初考えた国民への現金給付は「効果があると思わない」という答えが74%と出ていました。夏の参院選を見据えたバラマキではないかという批判もありましたが、これは財政再建の必要性が有権者に伝わった結果でしょうか。

島澤 実際、現金給付の効果は何なのか、問われなければならぬと思います。現金給付したからすぐ全部使わないといけないのかといえ、恐らく本当はそうではない。今使わないといけない人たちもいれば、将来使うために取っておくという人もいます。将来使うのであれば、それは将来に効果が出ていくわけですから、その効果をどう測るかは色々考えの違があると思います。その上

で、現金給付に効果があると思わないという人たちが4分の3ぐらいいたとして、では今の世の中どうなっているかというと、減税が必要だという人たちが結構いるわけですから、現金給付ではなく減税に乗り換えただけなのではないかと思えます。

和田 財務省の解体デモをされている方々について、どう思われますか。

島澤 デモ自体は国民の権利なので別に問題ないし、特にコメントする立場にはないかなと思います。しかし、何故財務省だけなのか。今であればコメ問題があるので農水省解体デモをやつてもいいでしょうし、色々なデモがあつていいと思いますが、財務省だけであることが不思議だと思います。給与明細を見れば、税金よりも大きな項目として社会保険料があるの、なぜその社会保険料に対して、要は厚労省に対して何も言わないのかはいつも不思議に思います。

荘司 社会保障の方が給与明細で引かれる額は多いはずなのに、やはり税は負担という感覚があるのか、税だけではないという構造を分かっている人が多くないように感じます。ま



た財務省は減税は難しいと言っている、その対抗かと思えます。最終的に何を求めているのか全く分からないのですが、単なるアピール行動なのかと思っています。

島澤 恐らく求めていることは、税ではなくて国債でやれということだと思います。

物価高対策や国がすべき対策とは

和田 今の物価高騰に対する対策を求める声もあります。島澤教授が考える物価高対策や国がすべき対策はありますか。

島澤 日本は随分いろいろな分野を輸入に頼るようになっていきます。スマホ等の製品やエネルギーも輸入で

す。少しでも安く買おうと思えば、やはり今の円の水準は安過ぎるので円高にしていく必要があります、そのためには金利を引き上げていくのがまず必要だと思います。金利を引き上げれば赤字国債の発行も難しくなっていくので、自然に財政再建の圧力がかかってくるでしょうし、金利の引上げで円高を誘導し、日本の購買力を高めていくというのが、まず真つ先に必要なことだと思います。

もう一つは円高にして電気料金やガソリン等を引き下げていく。やはり色々な経済活動の土台になっているので、そういうことも考えていく必要があるのではないかというのが私の考えです。

中村 経済対策について、現政府も今秋には補正予算を組んで経済対策を行うつもりだと言っています。補正予算は、能登地震や大規模災害が起きたときは当然組まなければいけないものですが、この間の経済対策と銘打って出された補正予算は、本当にどれだけの効果があるのかと疑問に思うところが多々あります。本来ならば、やはり補正予算ではなく

当初予算に積むべきものだと思うのですが、いかがでしょうか。

島澤 おっしゃるとおりです。日本は当初予算を厳しく、補正予算は甘くする状況がずっと続いていて、それが財政規律を緩めているところがあると思えます。補正予算はやはり期間が限られているため、審査が緩い。要求する官庁側から見れば、当



公務労協役員と島澤教授

初予算で諦めたものも補正予算で復活できるので、端から難しそうなものは補正予算に回すというところも最近はあると聞いています。本来、補正予算というのは、財政法29条で、大災害があったときにのみ組めるという制度になってはいるはずですが、今はもういつでも何でも組めますよなっている。本来の補正予算の趣旨に立ち返り、当初予算で正々堂々と主計局とやり合って予算を取っていく必要があるのではないのでしょうか。

梶原 輸入に頼っている点で、再生可能エネルギー等で将来的に自給していかないと立ち行かないのではないのでしょうか。経済安全保障の考え

方でも、過度な輸入に頼れば立ち行かないという危機感を私たちも持たなければいけないですし、第一次産業を守っていくという点でも必要だと思います。言葉ではサステナブルとよく言いますが、現状は全然できておらず、我々国民は学ばなければならぬと思っています。

島澤 どうしても財政再建という借金目の話になりがちですが、一方で日本の場合、今は深刻な人手不足

ですので、色々ある重要な分野をどうやって維持していくか検討する必要があります。例えばコマ作りは大変だ、必要だ、ではあなたはやりますか。経済安全保障といったときに、それは重要だから守らないといけないけれど、ではどうやって守るのだという人手の話もしっかりした方がいいと思います。

和田 トランプ関税について、これからが不透明な状況ですが、今の日本政府が取るべき対策等についてどう考えますか。

島澤 人が減っていく中で、どうしても日本がうまく作れないものは外国から買うことが必要不可欠になる、従って色々な自由貿易を推進していくことが必要だと思います。米政権が自由貿易は嫌だというのであれば、それ以外の自由主義諸国との自由貿易を、CPTPPといったような枠組みを活用しながら推進し、日本が不得意なものはそういうところから調達して、得意なものを伸ばしていく、そして必要なものを維持していくという仕組みが必要かと思っています。



和田 中国が米国以外へと貿易相手を変えることで関税を引き下げようという報道がありました。同じようなことでしょうか。

島澤 中国と同じかどうかは分からない部分もありますが、自由主義、西側諸国と貿易をやるということですから、基本的に米政権の論理は、アメリカに売りたければおまえのところの市場も開放しろということかと思っています。アメリカと貿易がしにくくなるのであれば、それ以外の国と貿易をしていくというのは、当然あり得ることなのだと思います。

税制見直しと地方財政

和田 税制見直しの不安ということ

で、特に地方からすると、103万円の壁について税収が減ってしまうのではないかと心配をしています。手取りを増やす政策の議論や、103万円の壁などの税制の見直しに対して先生のお考えをお聞かせください。

島澤 手取りを増やすことについて、恐らくいろいろな議論が錯綜していて分かりにくくなっています。まず103万円の壁に対する政策は、ある意味インフレ下では当然のものですね。所得控除には、最低生活費には課税しないという最低生活非課税の原則があるからです。その最低生活費が所得控除の103万円相当であって、これは憲法第25条が保障している生存権を保障するための仕組みですから、インフレに合わせて上げていくというのは、どの国でも普通にやっていることです。従って、そもそも減税ではなく生存権の維持、あるいは生存権そのものだという議論が本当は必要でした。しかし支持率といった理由で減税と言ったために、減税などできないという流れになってしまったところが

あると思っています。

所得控除の額を増やせば税収減になるというのは当然あります。よって地方は、所得税や住民税という所得に課税したものに依拠するのではなく、代わりに安定的な消費にかけるお金を安定財源として要求すればよかつたのではないかと思えます。

ただそのためには、消費税が社会保障目的税として位置づけられているのが足かせになっていく部分があるので、そういった議論を行う政党が出てきたらよかつたと思っています。

和田 安定的な財源があれば、税収減の心配は不要ということですね。

島澤 今のインフレが続いていく世の中にあつては、税収は確保されるのだからと思えます。しかし税収が幾ら入つても、変なところに使えば国も地方も足りなくなるのは当たり前で、その辺をどう考えるかではないでしょうか。

経済対策と社会保障と社会保障

和田 社会保険料ですが、SNSでは賃金が上がつても社会保険料に消

えてしまう等、色々不満を抱かれる方もいます。政党で社会保険料の負担軽減の議論も出始めていますが、社会保険料の負担に対する先生のお考えをお聞かせください。

島澤 社会保険料自体が現役世代に偏り過ぎていくのは、データから見ても明らかです。現役世代が8、高齢世代が2で、現役世代に偏り過ぎていくわけですから、現役世代の社会保険料負担を引き下げるといふのはあると思います。その上で、引き下げた負担を誰かに負わせるのかも考えないといけません。社会保障給付をそのままにして現役世代の社会保険料を引き下げるのであれば、その足りなくなった分を誰が負担するのかというのをセットで提示してくれないければ、何とも評価しにくいと思います。

荘司 例えば「社会保険税」という形にすれば高額所得者の負担は増えていきます。今は標準報酬月額制度ですが、累進課税のような形にするのはどうでしょうか。

島澤 年金は正直、基礎年金部分だけでは生活できません。国民年金は

今マクロ経済スライドが入ってしまし、就職氷河期世代が話題ですが、年金保険料が払えなければ、貰える年金が減ってしまいます。本当に基礎的な部分は政府が税金で行う必要があると考えています。財源としては、消費税ではなく、例えば労働所得や株の配当、金利の収入や、あるいは土地の売却金、高齢者で言えば年金収入、そういうものを全部合算した上で税率を掛ける。それで財源を調達するというのは方法として1つあると思います。

消費税の場合は一律の課税なので、低所得層に対してはとても重い負担になります。総合所得課税であれば普通の所得税と一緒にするので、税率を変えられるわけです。マインスの所得税なども導入できるため、低所得層に対してとても配慮の利いた税制になるのではないかと思っています。

ただその大前提として、今存在する所得捕捉格差を是正する必要があります。例えばトローサンピンという言葉があります。会社員・公務員は10割、中小企業が5割で農家が

3割、所得を把握されているということ。これにピンがつく場合、ピンは政治家です（笑声）。トローサンピンのような所得捕捉格差をなくすというのが必要なので、やはりマイナバーのような仕組みを使って、より正確に所得を捕捉する必要があります。

本当に必要な人へお金が回る仕組みへ

和田 社会保障制度を今後も持続可能にしていくなために、今最もやらなければいけないことはどのようなことでしょうか。



島澤 社会保障でも所得再分配でもいいのですが、本当に必要にしていく人にお金が回る仕組みです。所得再分配は普通、高所得から低所得へのお金の流れが想定されていますが、消費税を使っていることによつて、例えば年金を毎月50万円貰っている人には低所得者から高所得者へ

の逆の再分配が行われている。ですから、必要な人に必要なだけ届けられるような社会保障に組み替えていくことを考えなければならぬと思います。

中村 森林環境税という目的税を国民から1人1,000円、定額で頂いています。しかし先生の考えでいくと、定額の目的税ではなくて、所得に応じた税負担というのが本当は望ましいということなのでしょうか。

島澤 すごくいい質問をありがとうございます。実はここがすごく難しいところがあって、色々な政策を賄うお金は、本当は目的税でいいと私自身は思っています。目的税であれば、それを必要とする人としなければ議論することによって、本当に必要なお金回っていくからです。「政策から得られる利益に応じて税を負担する。」本来、税金とというのはそういうものではないでしょうか。

応能負担、所得を合算して税金を取るべきと言っています。税率のかけ方や制度設計で、マイナスの所得税、つまりある一定の所得に足り

ない人に対しては給付できる仕組みにすると、おそらく一定の率で掛けるとも財源は取れると考えています。いろいろな制度設計のやり方があると思いますが、目的税というのは1つ有望なやり方ではないかと思えます。

和田 島澤教授の『教養としての財政問題』（ウェッジ、23年5月）の中で「リスクの社会化」という言葉があります。これはどのような仕組みなのでしょう。

島澤 リスクの社会化というのは、まさに社会保障制度そのものの話です。私たちは生きていく上で、病気になる人もいなければならない人、何か突然職を失ってしまう人もいれば失わないで済んだ人もいるように、何らかりリスクが生じた人に対して社会全体でそのリスクを穴埋めしましょうというのが社会保障制度であって、それをリスクの社会化と呼んでいます。

経済対策と社会保障、人口減少

和田 今の少子化対策は効果が出て

いないと思いますが、なぜなのか、先生のお考えを教えてください。

島澤 先進国で少子化になっていない国はあまりありません。民族としての生存本能のような、ぎりぎりの状況に置かれたいと出生率というのは維持されないのだと思います。つまり自由な社会ほど子供を持つことだけが社会的な規律ではなくなるので、少子化は進んでいきますし、それが当たり前なのだと思います。従ってお金を積んで子供を産んでもらうという政策が、そもそも本来に機能するのかわかる必要があります。

現状は、少子化対策をするために、結婚していない人からも若い人からも保険料に上乗せしてお金を取りまします。それでは子供が増えないと私は思います。政府はそうは思っていないということなのだと思います。

村上 地方の過疎地域では、人口減少が本場に厳しい状況にあります。私は人間だけが無限に増え続けたい社会などそもそもあり得ないと思っていて、どんな生物でも一定増えたら減少に転じていくもので

す。日本が今そういうタイミングにきているだけで、これからは人口が減る前提で物事を考えていかなければいけないと思います。その中で社会保障をどう維持していくか、社会全体をどう動かしていくかということを議論できていないこと、ところが、人口減少そのものよりも危機的だ。だと私は思うのですけれども、い



会場の様子

かでしょうか。

島澤 おっしゃるとおりだと思います。人口が減っていくという問題に、人口は増える、人口を増やせば問題は解決するという妄想はもうやめるべきです。東京ですら、あと何十年もすれば人口が減っていくわけで、人口減少を前提に市街地の規模やどこまでを守るのか、撤退の議論をしていく必要があると思います。

先の大戦もそうでしたが、日本は撤退がどうしても得意ではない。しかし撤退をきちんと考えておかなければ、大戦の過ちを繰り返すことになる。社会保障も同様に撤退を考えながら、色々なことを行う必要があると思います。

和田 人口減少が進んでいく中で、社会保障制度はどうあるべきか。最後、お話をいただけますか。

島澤 日本の社会保障制度は、'61年に制度の基礎が形づくられ、国民皆保険や国民皆年金ができました。その頃は高度経済成長の最中でしたし、子どもどんどん増えて右肩上がりの時代に社会保障制度の仕組みがつくられたわけです。一方、今はど

うか。経済は停滞、異次元の少子化が進み、かつ異次元の高齢化も進んでいるわけですから、それに合った社会保障制度にしていく必要があると思います。そのときに、繰り返しになります。政府がどこまで面倒を見るべきかという洗い直しを行うべきです。際限なく政府が面倒を見ることはできなくなってきたのが現状だと思います。

例えば年金なら、本当に基礎的な部分だけ国が面倒を見て、今の報酬比例のようなところはiDeCoやNISAのような私的年金に置き換えていけばいいのではないのでしょうか。その代わり、本当に基礎的な部分は全部税金で国が面倒を見たいという仕組みにしておけばいいと思います。

あとは高額療養費医療制度が問題になりました。そこはやはり、所得の多寡や年齢で、適用するしない、負担が増える増えないというのは、まさに社会保障の本旨である「リスクの社会化」から全くずれた考えなので、年齢、所得、性別にかかわらず、リスクに応じて給付を受けら

れるように仕組みを維持するために、効率化ということは避けて通れないと思います。

公務労協に期待すること

和田 最後に公務労協へのアドバイスも含めて、公務労協に期待することとお話してください。

島澤 ちよつとずれるかもしれませんが、教職員もお医者さんも看護師さんも保育士さんも公務員も、やはり労働者であるという基本に立ち返る必要があると思います。労働者の本分は働いて給料を得ることです。よって公務労協は公務労働者が今以上に労働に集中できる環境を整備していく部分に、より一層集中すれば、皆さん働きやすくなるのではないのでしょうか。

給料ももちろん重要ですが、メンタルヘルスもすごく重要なポイントです。アメリカでは確か、労働組合が強い会社はメンタルヘルスもすごく良好で、職場の人間関係も良好、企業の業績も上がっているという研究結果もあります。パワハラ気味の

首長、管理職から一般の公務労働者を組合として守るのが重要です。公務労働者のウェルビーイングの向上が市民生活の向上につながります。

さらに現在、行政がNPOに税金を使って公務労働者の肩代わりさせるなど、NPOに税金が投入されている公的分野のうち、本来は公務労働者が担うべき分野については公務労働者が担うべきだと思っております、その辺りも強く主張して欲しいと思います。

「量入制出」の財政に向け、深い議論を



梶原 貴重なお話をありがとうございます。公務労協は、自分たちが気持ちよく働ければ、それだけ住民サービスの向上につながって、社会が豊かになっていくと考えています。もちろんそこには賃金や労働条件等、様々な必要要素があるわけで

